

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員

(氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	46,569	△4.7	△3,646	—	△4,026	—	△2,696	—
21年3月期第1四半期	48,866	—	△3,570	—	△4,080	—	△3,166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△16.04	—
21年3月期第1四半期	△18.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	195,449	113,530	57.7	670.91
21年3月期	202,854	117,437	57.5	693.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 112,765百万円 21年3月期 116,640百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	123,000	△11.7	0	—	300	△93.0	0	—	0.00
通期	260,000	△8.7	4,000	△57.9	4,500	△52.9	2,000	△32.1	11.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	168,563,533株	21年3月期	168,563,533株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	485,241株	21年3月期	477,478株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	168,082,739株	21年3月期第1四半期	168,138,522株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月27日発表の連結業績予想を修正していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】

3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、景気停滞の局面から脱し切れておらず、企業業績の低迷や雇用不安など厳しい状況にありました。

住宅市場では、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減措置など住宅取得を優遇する政策が次々と打ち出されましたが、金融危機による不動産投資資金の減少による地価の下落や個人所得に改善が見られない等、本格的な住宅購入意欲の回復までは至らず、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当第1四半期につきましては、本格稼働の時期を迎えた宿泊体験モデルハウスの積極展開ならびにパナソニック電器店様との関係づくり強化に注力しました。また、環境意識が高まるなか、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008」大賞受賞で評価された省エネ技術のお客様への訴求を徹底するとともに、政府補助金制度を活用した太陽光発電システムの100%提案による搭載率アップなど販売強化を推進しました。一方、費用につきましては、経営全般にわたるコスト合理化を行い、収益力の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結の業績につきましては、売上高は、前年10月以降の受注が低迷したことにより、前年同期比95.3%の465億6千9百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減はしたものの売上高の減少により、前年同期比7千6百万円悪化の△36億4千6百万円、経常利益は持分法による投資損失の改善により、前年同期比5千4百万円改善の△40億2千6百万円、四半期純利益は特別損失の減少により、前年同期比4億7千万円改善の△26億9千6百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第1四半期末における資産総額は、1,954億4千9百万円であり前連結会計年度末比74億5百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加等によりたな卸資産が64億5千5百万円増加した一方、現金預金が69億3千万円、有価証券が70億5百万円減少したことによるものです。

負債総額は、819億1千8百万円であり前連結会計年度末比34億9千9百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が53億2千8百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が80億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、四半期純損失26億9千6百万円の計上や配当金の支払等により前連結会計年度末比39億7百万円減少した結果1,135億3千万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

#### (キャッシュ・フローについて)

当連結第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、416億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億1千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加（53億2千8百万円）などにより資金の増加があった一方、税金等調整前四半期純損失40億3千8百万円およびたな卸資産の増加（64億4百万円）、仕入債務の減少（80億4千万円）などにより、121億9千9百万円の減少となり、前年同期に比べて66億3千万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入などの資金の増加（10億5百万円）と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などの資金の減少により6億1千9百万円の増加となりました。その結果、前年同期に比べて9億1千5百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（12億6千万円）などにより、13億3千万円の減少となりました。その結果、前年同期に比べて4億3千9百万円増加いたしました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の受注高は、前年同期比93.2%の621億9千6百万円となりました。今後、受注の早期回復に注力するとともに費用の合理化を図ってまいります。住宅取得を優遇する政策効果による本格的回復は下期からと想定しており、引き続き厳しい事業環境を予想しております。

従いまして、平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月27日に公表しました見通しから変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,614	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	3,201	3,399
有価証券	23,000	30,005
未成工事支出金	10,709	6,004
販売用不動産	57,548	56,097
商品及び製品	1,286	986
仕掛品	42	30
原材料及び貯蔵品	143	156
その他	8,805	7,909
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	124,293	131,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,985	21,050
その他(純額)	18,630	18,863
有形固定資産計	39,615	39,914
無形固定資産	2,664	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	10,441	10,770
その他	19,383	19,244
貸倒引当金	△948	△952
投資その他の資産計	28,875	29,062
固定資産合計	71,156	71,786
資産合計	195,449	202,854

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,503	33,544
短期借入金	123	124
未払法人税等	118	375
未成工事受入金	19,491	14,163
賞与引当金	1,247	2,961
売上割戻引当金	47	7
完成工事補償引当金	3,427	3,550
その他	12,353	11,212
流動負債合計	62,312	65,939
固定負債		
長期借入金	3,090	3,090
退職給付引当金	4,361	4,258
その他	12,154	12,129
固定負債合計	19,606	19,478
負債合計	81,918	85,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,982
利益剰余金	59,234	63,187
自己株式	△252	△247
株主資本合計	119,341	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	107
土地再評価差額金	△6,770	△6,766
評価・換算差額等合計	△6,575	△6,658
少数株主持分	765	796
純資産合計	113,530	117,437
負債純資産合計	195,449	202,854

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	48,866	46,569
売上原価	37,607	36,436
売上総利益	11,259	10,133
販売費及び一般管理費	14,829	13,780
営業損失(△)	△3,570	△3,646
営業外収益		
受取利息	91	69
受取配当金	10	5
その他	161	80
営業外収益合計	264	155
営業外費用		
支払利息	64	50
持分法による投資損失	634	432
その他	75	52
営業外費用合計	774	535
経常損失(△)	△4,080	△4,026
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	7
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	28	17
減損損失	1	2
たな卸資産評価損	353	—
特別損失合計	383	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463	△4,038
法人税、住民税及び事業税	40	—
法人税等調整額	△1,249	—
法人税等	—	△1,312
少数株主損失(△)	△87	△30
四半期純損失(△)	△3,166	△2,696

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463	△4,038
減価償却費	647	734
たな卸資産評価損	353	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,819	△1,714
受取利息及び受取配当金	△102	△74
支払利息	64	50
持分法による投資損益(△は益)	634	432
売上債権の増減額(△は増加)	948	303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,919	△6,404
未収入金の増減額(△は増加)	5,560	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,212	△8,040
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,392	5,328
未払費用の増減額(△は減少)	3,955	4,339
その他	△3,369	△2,986
小計	△5,329	△12,071
利息及び配当金の受取額	135	112
利息の支払額	△74	△66
法人税等の支払額	△301	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,569	△12,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,706	1,005
有形固定資産の取得による支出	△153	△317
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△205	△256
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	10
貸付金の回収による収入	179	137
その他	△12	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	△1
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△1,261	△1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△61
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,810	△12,909
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,437	41,614

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

**受注及び販売の状況(連結)**

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (20.4.1~20.6.30)		当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)		前年 同期比	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	30,104	45.1%		27,228	43.8%
集合	10,227		15.3%	8,570	13.8%	83.8%	40,854	15.6%
増改築	6,646		10.0%	7,215	11.6%	108.6%	26,694	10.2%
建築請負	46,977		70.4%	43,013	69.2%	91.6%	182,821	69.8%
分譲用土地・建物	9,643		14.4%	10,008	16.1%	103.8%	38,647	14.7%
住宅システム部材	6,287		9.4%	4,830	7.7%	76.8%	24,747	9.4%
不動産流通他	3,842		5.8%	4,344	7.0%	113.0%	16,031	6.1%
計	66,751		100.0%	62,196	100.0%	93.2%	262,248	100.0%

	区 分	前第1四半期末 (20.6.30)		当第1四半期末 (21.6.30)		前年 同期比	平成21年3月期末 (21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	90,808	55.4%		74,610	53.6%
集合	48,153		29.4%	41,933	30.1%	87.1%	37,408	30.3%
増改築	3,476		2.1%	3,483	2.5%	100.2%	2,747	2.2%
建築請負	142,438		86.9%	120,026	86.2%	84.3%	107,666	87.1%
分譲用土地・建物	6,149		3.8%	7,333	5.3%	119.3%	4,411	3.6%
住宅システム部材	15,233		9.3%	11,826	8.5%	77.6%	11,481	9.3%
計	163,821		100.0%	139,186	100.0%	85.0%	123,559	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (20.4.1~20.6.30)		当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)		前年 同期比	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	22,134	45.3%		20,128	43.2%
集合	3,646		7.5%	4,045	8.7%	110.9%	45,017	15.8%
増改築	5,966		12.2%	6,479	13.9%	108.6%	26,742	9.4%
建築請負	31,746		65.0%	30,653	65.8%	96.6%	202,362	71.1%
分譲用土地・建物	7,543		15.4%	7,086	15.2%	93.9%	38,285	13.5%
住宅システム部材	5,732		11.7%	4,485	9.7%	78.2%	27,945	9.8%
不動産流通他	3,842		7.9%	4,344	9.3%	113.0%	16,031	5.6%
計	48,866		100.0%	46,569	100.0%	95.3%	284,625	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。